

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第27期) 至 平成15年3月31日

株式会社 **ベルーナ**

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(431249)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第27期) 至 平成15年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成15年6月27日提出

会 社 名 株 式 会 社 ベ ル ー ナ

英 訳 名 BELLUNA CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 野 清

本店の所在の場所 埼玉県上尾市宮本町4番2号 電話番号 048(771)7753(代表)

連絡者 管理本部長 島野 武夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号

(本書面の枚数 表紙共46枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	24
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	54
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	-	61,382	77,215	90,016	105,126
経常利益 (百万円)	-	6,083	7,391	9,096	10,793
当期純利益 (百万円)	-	3,617	4,163	4,975	6,253
純資産額 (百万円)	-	25,592	28,315	32,915	37,342
総資産額 (百万円)	-	59,164	69,893	76,940	86,255
1株当たり純資産額 (円)	-	1,697.74	1,591.70	1,682.13	1,760.57
1株当たり当期純利益 (円)	-	246.92	232.33	254.24	291.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	245.71	232.18	254.15	278.30
自己資本比率 (%)	-	43.3	40.5	42.8	43.3
自己資本利益率 (%)	-	15.8	15.4	16.3	17.8
株価収益率 (倍)	-	10.93	13.34	16.52	12.69
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	5,434	4,377	4,479	6,689
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	4,374	4,239	876	8,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	2,262	960	1,764	153
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,767	10,120	11,317	13,236	11,265
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	453 [731]	499 [951]	752 [1,147]	753 [1,405]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第23期(平成11年3月)は連結財務諸表を作成しておりませんので、第23期の「連結経営指標等」については、記載しておりません。

3. 提出会社は、平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第25期、第26期及び27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
決 算 年 月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	55,675	59,445	72,970	82,453	93,419
経常利益 (百万円)	3,428	5,732	7,303	8,698	9,700
当期純利益 (百万円)	1,732	3,341	4,240	4,735	5,457
資本金 (百万円)	5,704	6,759	6,769	6,770	6,773
発行済株式総数 (千株)	14,281	15,074	17,789	19,569	21,530
純資産額 (百万円)	20,045	25,254	28,010	32,324	36,019
総資産額 (百万円)	49,883	57,581	67,777	73,193	82,142
1株当たり純資産額 (円)	1,403.55	1,675.29	1,574.54	1,651.95	1,698.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	121.00	228.08	236.66	242.01	254.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	118.60	226.96	236.50	241.92	242.91
自己資本比率 (%)	40.2	43.9	41.3	44.2	43.8
自己資本利益率 (%)	9.0	14.8	15.9	15.7	16.0
株価収益率 (倍)	-	11.84	13.10	17.35	14.54
配当性向 (%)	14.0	11.2	10.5	10.3	9.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	[440 670]	[450 701]	[474 894]	[617 1,042]	[623 1,289]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第25期、第26期及び27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 沿革

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって株式会社友華堂（1株の額面金額10,000円）として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機株式会社（昭和22年11月設立、1株の額面金額50円）に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を株式会社ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年 月	事 項
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に株式会社友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山の下に物流倉庫（現領家山下クリニックセンター）を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和61年2月	ダイレクトメール「プチ・ベルーナ」を発行
昭和61年10月	埼玉県上尾市に第1物流センター（現メーリングセンター）を設置
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
平成元年12月	取扱商品拡大につき埼玉県大宮市に第3物流センター（現第3ディストリビューション）を完成
平成2年4月	商号を株式会社ベルーナに変更
平成2年6月	埼玉県鴻巣市に北関東受注センター（現北関東支店）を設置
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機株式会社と合併
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年1月	「プチ・ベルーナ」を「ルフラン」に改称
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に株式会社東洋漢方研究所を設立（現・連結子会社）
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年8月	「おしゃれ生活百科」を発行
平成8年8月	「ベルーナ」と「素敵生活」を統合し、総合カタログ「ベルーナ」発行及びアイデアグッズカタログ「こだわり雑貨倶楽部」を発行
平成9年2月	コンビニエンスストアに代金回収業務委託
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に株式会社エルドラドを設立（現・連結子会社）
平成10年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に株式会社オージオを設立（現・連結子会社）
平成12年5月	香港で貸金業を行うため、ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立（現・連結子会社）
平成12年8月	栃木県上都賀郡に宇都宮流通システムセンターを新築
平成14年1月	フレンドリー(株)の営業を(株)グルメ直送便（現・連結子会社）が譲受け商号をフレンドリー(株)に変更する

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び連結子会社）は当社、連結子会社7社（平成15年3月31日現在）により構成されており、カタログ事業、頒布事業、単品通販事業、金融サービス事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) カタログ事業

カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品、身の回り・趣味用品等であります。

当社が通信販売事業を行っております。

(2) 頒布事業

当社は、マス媒体等により、頒布を主体とした通信販売事業を行っております。主要な商品は食料品、ガーデニング関連商品であります。

当社が頒布事業を行っております。

(3) 単品通販事業

当社子会社が、専業として通信販売事業を行っております。

(株)東洋漢方研究所、フレンドリー(株)、(株)オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(4) 金融サービス事業

主に通信販売事業の顧客に対して、消費者金融事業を行っております。

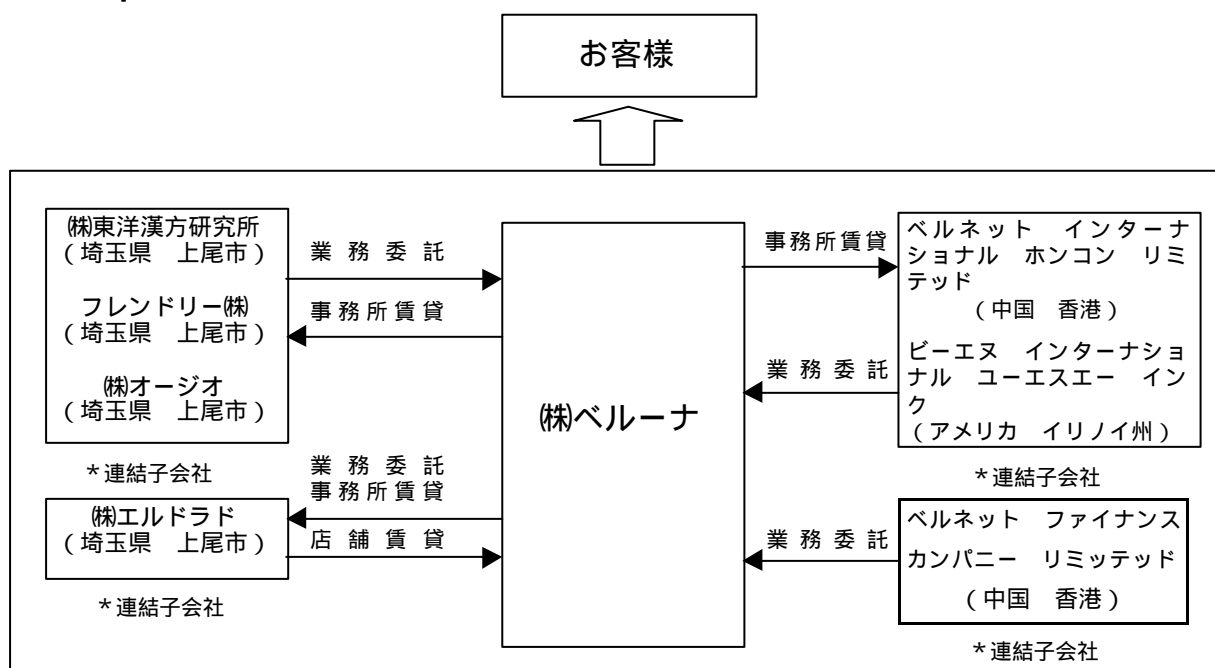
当社及びベルネット ファイナンス カンパニー リミテッドが金融サービス事業を行っております。

(5) その他の事業

封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、展示販売事業、インターネット事業、ビル賃貸事業等を行っております。

封入・同送手数料事業	当社
インターネット事業	当社
展示販売事業	当社
ビル賃貸事業	(株)エルドラド

[事業系統図]



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱東洋漢方研究所	埼玉県上尾市	10	単品通販事業	% 100.0	当社に業務委託(カタログ及び商品の発送業務等)している。また、当社が建物を賃貸している。 役員の兼任 あり	
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	その他の事業	100.0	当社が店舗を賃貸している 当社が事務所を賃借している 役員の兼任 あり 資金援助 あり 債務保証 あり	
㈱オージオ	埼玉県上尾市	50	単品通販事業	100.0	当社に業務委託(受注及びカタログ作成業務等)している。また、当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 あり 資金援助 あり	
ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド	中国 香港	1,800 千HK\$	単品通販事業	100.0 (0.0)	当社に業務委託(受注及びカタログ作成業務等)している。また、当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 なし	
ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッド	中国 香港	3,500 千HK\$	金融サービス事業	100.0 (0.0)	役員の兼務 なし 資金援助 あり	
ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク	アメリカ イリノイ州	500 千US\$	単品通販事業	100.0	当社に業務委託(受注及びカタログ作成業務等)している。 役員の兼務 あり	
フレンドリー㈱	埼玉県上尾市	50	単品通販事業	100.0	当社が業務委託(カタログの発送業務等)している。 役員の兼務 あり 債務保証 あり	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ()内は、緊密なもの又は同意しているものの所有割合で外数で表示しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
カタログ事業	334 [1,026]
頒布事業	29 [141]
単品通販事業	142 [175]
金融サービス事業	110 [31]
その他の事業	65 [26]
全社(共通)	73 [6]
合計	753 [1,405]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
623人(1,289)	28.7才	5.2年	4,904,610円

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、輸出が好調に推移したものの、設備投資は依然低水準のままであり、総じて低成長に止まりました。また、個人消費につきましても、雇用環境等の厳しさから回復感に乏しく、先行き予断を許さない状況となっております。

小売業界では、百貨店とスーパーの売上高が一部を除いて前年割れが続き売上単価の下落傾向には歯止めがかかっていません。

こうしたなかで通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進等もあって全体としては健闘しておりますが、それだけに競争はますます激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような情勢下に置きまして、当社グループはお客様にとって価値のある商品提供やサービスの向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比16.8%増の105,126百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度比16.0%増の10,684百万円、経常利益は前連結会計年度比18.7%増の10,793百万円、当期純利益は前連結会計年度比25.7%増の6,253百万円を計上することが出来ました。

なお、事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「家庭用品」を中心に、全般的に売上を伸ばした結果、前連結会計年度比14.0%増の76,545百万円となりました。

〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、前連結会計年度比6.4%増の10,418百万円と着実に売上を伸ばしました。これは「ガーデニング」「ワイン」等の売行きが好調であったことによります。

〔単品通販事業〕

株式会社東洋漢方研究所を中心に順調に売上を伸ばしたことに加えて、フレンドリー株式会社の売上が通期で寄与したことにより、前連結会計年度比57.6%増の11,076百万円を計上することが出来ました。

〔金融サービス事業〕

優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前連結会計年度比2.7%増の4,668百万円と堅調に推移いたしました。

〔その他の事業〕

積極的な新規クライアントの開拓による封入・同送手数料事業の拡大もあって、その他事業の売上高は、前連結会計年度比58.8%増の2,418百万円を計上することが出来ました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、旺盛な投資活動のために、前連結会計年度比1,971百万円減の11,265百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は6,689百万円（前連結会計年度比49.3%増）で、前連結会計年度に比べ2,209百万円の増加となりました。これは、売上高拡大により税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、その他流動負債が増加したこと等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、有形固定資産並びに投資有価証券取得のための支出が増加したことにより、前連結会計年度比7,883百万円（前連結会計年度比899.4%増）増加の8,759百万円となりました。なお、当連結会計年度において取得した有形固定資産の主なものは、川越ビルと宇都宮流通システムセンター増築工事であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は153百万円（前連結会計年度は1,764百万円の使用）となりました。これは転換社債を発行したことに対し、借入金の返済並びに自己株式の取得をおこなっ

たことが主な要因です。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載は行っていません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同 期 比
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
カタログ事業	37,154	114.6%
頒布事業	5,158	105.8
単品通販事業	3,927	159.1
その他の事業	263	208.4
合計	46,503	116.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同 期 比
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
カタログ事業	76,545	114.0%
頒布事業	10,418	106.4
単品通販事業	11,076	157.6
金融サービス事業	4,668	102.7
その他の事業	2,418	158.8
合計	105,126	116.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 対処すべき課題

(財務上の対処すべき課題)

営業活動によるキャッシュ・フローは毎期末発生しており、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は11,265百万円確保していることに加え、3,000百万円のコミットメントラインを設定してあること等から、当面の資金について問題はありません。

(事業上の対処すべき課題)

当社を取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしていますがこうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上が出来る体制を作り上げていく所存です。

カタログ事業、頒布事業並びに単品通販事業は、媒体効率の向上と顧客データの有効活用による収益力の向上が重要な課題であるとの認識の下、マス媒体を中心にアクティブ顧客数を増やすことに加え優良顧客へのサービスの充実、顧客にとって価値のある商品開発を図ります。

金融サービス事業は、収益につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客利便性を高めると共に、地域特性を加味したよりきめ細かな対応が出来る体制を確立します。

その他の事業では、インターネットによる通信販売事業の拡大が課題であり、そのための体制を整備します。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、業容の拡大と継続的な成長、業務効率の向上及び安定的な収益の獲得を目的としてカタログ事業、その他の事業を中心に4,114百万円の設備投資を実施しました。

カタログ事業においては、出荷量の増加に対応するため宇都宮流通システムセンターを中心に1,786百万円、領家丸山流通システムセンターを中心に469百万円、また業容の拡大に対応するため本社の増築に222百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、収益の拡大と安定を図るため川越ビルを取得しました。このための投資額は1,321百万円となります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及 び備品	土 (面積㎡)	その他			合計
本社 (埼玉県上尾市)	全社管理業務 カタログ 頒布 金融サービス その他	統括業務施 設 受注 その他設備	2,910	12	71	4,389 (9,981.66) [100.00]	377	7,761	430 (535)	(注) 2
領家丸山流通シ ステムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ 頒布 その他	物流倉庫	2,112	109	21	1,717 (18,355.26) [1,581.16]	466	4,426	60 (210)	(注) 2
領家山下クリ ニックセンター (埼玉県上尾市)	カタログ	物流倉庫	363	7	2	350 (4,931.69) [27.50]	-	724	14 (111)	(注) 2
メーリングセン ター (埼玉県上尾市)	カタログ 頒布	カタログ発 送	55	2	7	362 (3,880.22) [825.00]	-	428	11 (66)	(注) 2
第3ディストリ ビューション (埼玉県 さいたま市)	単品通販	物流倉庫	129	6	16	278 (1,162.00) [116.25]	-	431	4 (16)	(注) 2
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	カタログ 頒布	受注	187	-	13	449 (735.37)	-	650	31 (286)	
宇都宮流通シ ステムセンター (栃木県上都賀郡)	カタログ 頒布	物流倉庫	1,755	19	19	1,901 (74,960.00)	17	3,712	4 (6)	

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格(単位:百万円)					従業員 数 (人)	摘要	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及 び備品	土 (面積㎡)	その他			合計
(株)エルド ロード	グランベル 川越ビル (埼玉県 川越市)	カ タ ロ グ そ の 他	賃貸ビル	752	-	-	555 (813.84)	-	1,307	4 (94)	
(株)エルド ロード	グランベル 横浜ビル (神奈川県 横浜市)	カ タ ロ グ そ の 他	賃貸ビル	601	-	0	822 (1,024)	-	1,424	19 (2)	
(株)エルド ロード	小幡郷ゴル フ倶楽部 (群馬県 甘楽郡)	その他	ゴルフ場	826	5	2	549 (719,751.38) [385,744.76]	-	1,384	8 (1)	(注) 2

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は、296百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
 3. 従業員数の () は臨時従業員 (1人1日8時間換算) を外数で記載しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社の必要性を勘案して行っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方	着手及び完了 予		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株エルドラ ド	大阪府 大阪市	その他	賃貸ビル	1,339	-	借入金	平成15年 5月	平成15年 5月	土地:782.43m ² 建物:4,014.09m ²

(2) 拡充

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方	着手及び完了 予		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株ペルーナ 本社	埼玉県 上尾市	全社共通	厚生施設	380	23	自己資金	平成15年 3月	未定	未定
株ペルーナ メーリング センター	埼玉県 上尾市	カタログ 頒布	カタログ発 送	1,300	-	自己資金 借入金	平成15年 7月	平成16年 4月	封入能力 20,000,000 / 年 (現在) 40,000,000 / 年 (完成後)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売却

売却予定はありません。

(4) 除却

除却予定はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,624,600
計	34,624,600

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	21,530,723	21,530,723	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定の無い当社 における標準と なる株式
計	21,530,723	21,530,723	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成15年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債(平成14年4月15日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高	5,000百万円	5,000百万円
転換価格	4,592円00銭	4,592円00銭
資本組入額	2,296円	2,296円

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	千株 61	千株 14,281	百万円 -	百万円 5,704	百万円 -	百万円 6,101	自己株式の利益による消却
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	293	14,574	252	5,957	252	6,353	転換社債の株式転換による増加
平成11年12月25日	500	15,074	802	6,759	802	7,156	有償一般募集 500千株 発行価格 3,210円 資本組入額 1,605円
平成12年5月19日	3,014	18,089	-	6,759	-	7,156	株式分割 1:1.2による増加 (無償株主割当)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	314	17,775	-	6,759	-	7,156	自己株式の利益による消却
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	13	17,789	9	6,769	9	7,166	転換社債の株式転換による増加
平成13年5月21日	1,778	19,568	-	6,769	-	7,166	株式分割 1:1.1による増加 (無償株主割当)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	1	19,569	1	6,770	0	7,167	転換社債の株式転換による増加
平成14年5月21日	1,956	21,526	-	6,770	-	7,167	株式分割 1:1.1による増加 (無償株主割当)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	3	21,530	2	6,773	2	7,169	転換社債の株式転換による増加

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数50株)							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	61	16	92	99 (3)	2,012	2,280	-
所有株式数	単元 -	140,762	582	99,356	54,495 (5)	134,889	430,084	株 26,523
割合	% -	32.73	0.14	23.10	12.67 (0.00)	31.36	100.00	-

(注) 1. 自己株式320,227株は「個人その他」に6,404単元「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しておりません。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び21株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
安野 清	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	4,259千株	19.78%
株式会社友華堂	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	2,935	13.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,709	7.94
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	1,637	7.61
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトスピアビルZ棟	1,022	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	968	4.50
安野 公	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	789	3.67
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	479	2.23
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	472	2.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	464	2.15
計	-	14,739	68.46

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、三井アセット信託銀行株式会社及びUFJ信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社1,709千株、資産管理サービス信託銀行株式会社1,022千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社968千株、三井アセット信託銀行株式会社479千株及びUFJ信託銀行株式会社472千株であります。

2. 株式会社友華堂は、平成15年6月10日付をもって社名を変更登記し、株式会社フレンドステージとなりました。

(6) 議決権の状況

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 320,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,184,000	423,680	同上
単元未満株式	普通株式 26,523	-	同上
発行済株式総数	21,530,723	-	-
総株主の議決権	-	423,680	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、950株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名または 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	320,200	-	320,200	1.49
計	-	320,200	-	320,200	1.49

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年6月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	400,000株	2,000,000,000円	
前決議期間における取得自己株式	312,100	1,197,033,500	
残存授權株式の総数及び価額の総額	87,900	802,966,500	
未行使割合	22.0%	40.1%	

(注) 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済み株式の総数で除して計算した割合は1.86%であります。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません

ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません

二 取得自己株式の処理状況

平成15年6月27日現在

区 分	処分、消却又は移転株式数	処分価額の総額	摘 要
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	- 株	- 円	
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-	
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-	
計	-	-	

ホ 自己株式の保有状況

平成15年6月27日現在

区 分	株 式 数	摘 要
保有自己株式数	312,100株	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000株	2,500,000,000円
再評価差額金による消却のための買い受けに係る決議	-	-	-
計	-	500,000株	2,500,000,000円

(注) 受権株式数の発行済株式総数に占める割合は2.32%であります。

3. 配当政策

当社は、利益配分につきましては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。また、平成14年5月21日付をもって、株式1株を1.1株に分割すると共に、期中に312,100株、1,197,033,500円の自己株式の取得を実施いたしました。今後も株主利益還元を経営上の重要課題として取り組んでまいります。

なお、内部留保資金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高	最高	1,650円	4,460円 2,500円	5,000円 3,480円	4,750円 4,220円	5,290円
	最低	600円	950円 2,250円	1,650円 3,100円	3,150円 3,960円	3,380円

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	最高	4,940円	4,370円	4,400円	4,280円	3,810円
最低	最低	3,920円	3,580円	3,750円	3,380円	3,400円	3,550円

(注) 1. 最高・最低株価は、平成10年1月16日からは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成12年3月1日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	安野 清 (昭和19年12月14日生)	昭和43年9月 友華堂(個人経営)創業 昭和46年12月 有限会社日本リポワール設立 代表取締役社長(現任) 昭和52年6月 株式会社友華堂(現当社)設立 代表取締役社長(現任) 平成2年9月 株式会社友華堂設立 代表取締役社長(現任) 平成10年5月 株式会社エルドラド代表取締役社長 (現任) 平成12年7月 ビーエヌ インターナショナル ユーエス エー インク社長(現任) 平成13年11月 フレンドリー株式会社代表取締役社長 (現任)	千株 4,259
専務取締役 (総務本部長)	大橋 幸夫 (昭和14年1月26日生)	昭和37年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 平成元年10月 株式会社友華堂(現当社)入社管理部長 平成3年6月 当社取締役管理部長 平成4年11月 当社常務取締役総務本部長兼総務部長 平成9年3月 株式会社東洋漢方研究所代表取締役社長 (現任) 平成9年12月 当社専務取締役管理本部長兼総務本部長 平成12年12月 当社専務取締役総務本部長(現任)	8
取締役 (資金部長)	佐藤 政子 (昭和22年10月11日生)	昭和43年12月 友華堂(個人経営)の経営に参画 昭和52年6月 株式会社友華堂(現当社)取締役就任 平成8年3月 当社取締役資金部長(現任)	27
取締役 (企画本部長)	宇野 知典 (昭和30年1月7日生)	昭和53年4月 有限会社オウトリ企画入社 昭和61年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成9年4月 当社企画本部長 平成9年6月 当社取締役企画本部長(現任)	7
取締役 (企画担当)	穴戸 順子 (昭和33年5月22日生)	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱 銀行)入行 昭和61年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成8年4月 当社第一企画室顧問 平成9年6月 当社取締役企画担当就任(現任)	7
常勤監査役	古橋 公 (昭和3年9月16日生)	昭和59年6月 共同印刷株式会社社史編纂室長 昭和59年12月 当社入社 昭和61年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常勤監査役就任(現任)	0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	中村 勲 (昭和8年8月8日生)	昭和60年4月 弁護士登録 平成5年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	渡部 行光 (昭和27年4月10日生)	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長(現任)	-
計	8名	-	4,309

(注) 1. 監査役中村 勲及び渡部行光は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役佐藤政子は、代表取締役社長安野 清の妹であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第26期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第27期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

株式会社ペルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

中瀬 通

代表社員 公認会計士
関与社員

森井 通世



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 事業区分の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、従来「カタログ事業」及び「その他の事業」に含めていた「単品通販事業」を独立区分して表示する変更を行った。

この変更は、従来の事業展開別の事業区分に加え、連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している管理区分を勘案することにより、「単品通販事業」の事業展開の実態をより明瞭に表示し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 事業区分の変更」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

申頼 通世



代表社員
関与社員 公認会計士

森井 通世



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	12,773		11,512	
2. 受取手形及び売掛金	13,259		13,860	
3. 営業貸付金	16,767		17,466	
4. 有価証券	3,650		2,841	
5. たな卸資産	5,369		6,095	
6. 繰延税金資産	437		427	
7. その他	2,638		3,971	
貸倒引当金	933		935	
流動資産合計	53,962	70.1	55,239	64.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	13,101		15,024	
減価償却累計額	4,179	8,922	4,695	10,329
(2) 機械装置及び運搬具	808		825	
減価償却累計額	623	185	659	165
(3) 器具及び備品	642		626	
減価償却累計額	444	197	414	212
(4) 土地		10,147		11,677
(5) 建設仮勘定		519		934
有形固定資産合計	19,971	25.9	23,319	27.0
2. 無形固定資産	330		465	
無形固定資産合計	330	0.5	465	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,051		4,912	
(2) 長期貸付金	50		224	
(3) 出資金	-		1,336	
(4) 繰延税金資産	97		158	
(5) その他	496		645	
貸倒引当金	20		45	
投資その他の資産合計	2,675	3.5	7,231	8.4
固定資産合計	22,977	29.9	31,016	36.0
資産合計	76,940	100.0	86,255	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	22,752		24,430	
2. 短期借入金 1	3,043		2,245	
3. 1年以内償還予定転換社債	8		-	
4. 未払費用	3,781		4,450	
5. 未払法人税等	1,959		2,558	
6. 賞与引当金	407		412	
7. その他	1,672		1,338	
流動負債合計	33,626	43.7	35,434	41.1
固定負債				
1. 社債	5,000		5,000	
2. 転換社債	-		5,000	
3. 長期借入金 1	4,968		2,756	
4. 退職給付引当金	41		44	
5. 役員退職慰労引当金	209		213	
6. その他	179		464	
固定負債合計	10,398	13.5	13,478	15.6
負債合計	44,025	57.2	48,913	56.7
(資本の部)				
資本金	6,770	8.8	-	
資本準備金	7,167	9.3	-	
連結剰余金	18,869	24.5	-	
その他有価証券評価差額金	31	0.1	-	
為替換算調整勘定	86	0.1	-	
自己株式	10	0.0	-	
資本合計	32,915	42.8	-	
資本金 4	-	-	6,773	7.8
資本剰余金	-	-	7,169	8.3
利益剰余金	-	-	24,633	28.6
その他有価証券評価差額金	-	-	23	0.0
為替換算調整勘定	-	-	22	0.0
自己株式 5	-	-	1,233	1.4
資本合計	-	-	37,342	43.3
負債・資本合計	76,940	100.0	86,255	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		90,016	100.0	105,126	100.0
売上原価		39,593	44.0	45,865	43.6
売上総利益		50,423	56.0	59,261	56.4
割賦売上利益調整					
1. 割賦未実現利益戻入額	1,333		919		
2. 割賦未実現利益繰延額	919	414	421	497	0.5
差引売上総利益		50,838	56.4	59,759	56.9
販売費及び一般管理費 1		41,631	46.2	49,074	46.7
営業利益		9,206	10.2	10,684	10.2
営業外収益					
1. 受取利息	53		89		
2. 受取配当金	6		7		
3. 受取賃貸料	69		61		
4. 投資有価証券売却益	-		105		
5. 支払不要債務益	57		29		
6. 受取補償金	62		49		
7. 為替差益	-		65		
8. その他	72	321	169	578	0.5
営業外費用					
1. 支払利息	255		205		
2. 社債発行費	-		119		
3. 貸倒引当金繰入額	-		9		
4. その他	176	432	134	468	0.4
経常利益		9,096	10.1	10,793	10.3
特別利益					
1. 償却債権取立益	30		38		
2. 貸倒引当金戻入益	68	98	22	61	0.1
特別損失					
1. 固定資産除却損 3	28		74		
2. 固定資産売却損 2	267		-		
3. 投資有価証券売却損	150		-		
4. 投資有価証券評価損	79		165		
5. 会員権売却損	62		-		
6. 会員権評価損	5	595	-	240	0.3
税金等調整前当期純利益		8,600	9.5	10,615	10.1
法人税、住民税及び事業税	3,632		4,372		
法人税等調整額	6	3,625	11	4,361	4.2
当期純利益		4,975	5.5	6,253	5.9

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		14,335		-
連結剰余金増加高				
連結子会社増加による剰余金増加高	3	3	-	-
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社増加による剰余金減少高	-		-	
2. 配当金	444	444	-	
当期純利益		4,975		-
連結剰余金期末残高		18,869		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		7,167
資本準備金増加高				
転換社債の転換	-	-	2	2
資本剰余金期末残高		-		7,169
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	18,869	18,869
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-		6,253	6,253
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-		489	489
利益剰余金期末残高		-		24,633

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,600	10,615
減価償却費		716	761
社債発行費		-	119
貸倒引当金増減額		208	36
賞与引当金増加額		114	4
退職給付引当金増減額		8	3
役員退職慰労引当金増加額		10	4
受取利息及び受取配当金		59	96
支払利息		255	205
有価証券売却損益		18	105
投資有価証券売却損		150	-
投資有価証券評価損		79	165
自己株式売却損		0	-
有形固定資産除却損		28	74
有形固定資産売却損		262	-
無形固定資産売却損		5	-
売上債権の増加額		1,989	656
営業貸付金の増加額		1,696	716
たな卸資産の増加額		229	734
その他流動資産の増加額		1,941	1,395
仕入債務の増加額		2,320	603
その他流動負債の増加額		1,148	1,478
その他固定負債の増加額		52	210
その他投資売却損		63	-
その他		117	14
小計		8,229	10,591
利息及び配当金の受取額		58	82
利息の支払額		254	210
法人税等の支払額		3,553	3,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,479	6,689

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23	115
定期預金の払戻による収入	-	213
有価証券の取得による支出	8,852	11,795
有価証券の売却による収入	9,832	11,826
有形固定資産の取得による支出	1,578	4,111
有形固定資産の売却による収入	55	9
無形固定資産の取得による支出	77	176
無形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	548	4,011
投資有価証券の売却による収入	501	968
貸付による支出	276	201
貸付金回収による収入	257	75
その他の投資による支出	25	1,587
その他の投資の回収による収入	46	144
営業譲受に伴う支出	190	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	876	8,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	0	240
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	1,609	2,770
社債の発行による収入	-	4,880
社債の償還による支出	-	4
自己株式の売却による収入	14	-
自己株式の取得による支出	24	1,222
配当金の支払額	444	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,764	153
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	55
現金及び現金同等物の増減額	1,905	1,971
現金及び現金同等物の期首残高	11,317	13,236
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	13	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,236	11,265

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております なお、フレンドリー(株)は、従来当社の非連結子会社であった(株)グルメ直送便が平成14年1月1日付でフレンドリー(株)より営業を譲受け、同時にフレンドリー(株)と社名変更したものであります。この営業の譲受けによる事業規模の拡大に伴い重要性が増したことから当連結会計年度から連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ペルーナ物流サービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ペルーナ物流サービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ペルーナ物流サービス他)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ペルーナ物流サービス他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ発生率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(二) リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引のリスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		<p>社債発行費の処理方法</p> <p>社債発行費は、社債発行時に全額費用として処理しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩し等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>「支払不要債務益」は、前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外費用の100分の10を越えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている支払不要債務益は19百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度におきましては、コンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で連結会計期間末日現在当社に未だ入金のないもの（当連結会計年度末878百万円、前連結会計年度末790百万円）について「売掛金」として表示しておりましたが、その回収期間、回収リスク等が他の売掛金と異なること、また売掛債権回収に占める割合が年々増加していることから会社の財政状態をより適正に表示するために当該売上債権を未収入金とし当連結会計年度より流動資産「その他」に含めて表示しております</p> <p>「出資金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に総資産の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含まれている出資金は163百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券等のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金は31百万円、繰延税金負債は22百万円となっております。</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成15年2月28日及び平成15年3月20日開催の取締役会において、下記のとおり有償株主割当による第1回新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>(1)割当の権利を有するもの 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主</p> <p>(2)発行する新株予約権の数 2,120,630個(所有株式数10株につき1個)</p> <p>(3)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式2,120,630株(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(4)発行価格 112円</p> <p>(5)権利行使時の1株当たり払込金額 4,028円</p> <p>(6)行使期間 平成15年10月1日から平成18年9月29日まで</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,635</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,384</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,130</td> </tr> </table>	現金及び預金	100百万円	建物及び構築物	6,635	土地	8,649	計	15,384	短期借入金	2,356	長期借入金	4,773	計	7,130	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,318</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,551</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,401</td> </tr> </table>	現金及び預金	100百万円	建物及び構築物	7,318	土地	9,132	計	16,551	短期借入金	1,810	長期借入金	2,591	計	4,401
現金及び預金	100百万円																												
建物及び構築物	6,635																												
土地	8,649																												
計	15,384																												
短期借入金	2,356																												
長期借入金	4,773																												
計	7,130																												
現金及び預金	100百万円																												
建物及び構築物	7,318																												
土地	9,132																												
計	16,551																												
短期借入金	1,810																												
長期借入金	2,591																												
計	4,401																												
<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	60百万円	<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	213百万円																								
投資有価証券(株式)	60百万円																												
投資有価証券(株式)	213百万円																												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-																				
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																												
借入実行残高	-																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																												
借入実行残高	-																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	差引額	3,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	差引額	3,000																								
差引額	3,000																												
差引額	3,000																												
	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式21,530,723株であります。</p> <p>5 当社の保有する自己株式の数は、普通株式320,227株であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">6,209百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,193</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,082</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,978</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">7,072</td> </tr> </table>	荷造運賃	6,209百万円	広告宣伝費	11,193	販売促進費	4,082	貸倒引当金繰入額	932	給料手当	4,978	賞与引当金繰入額	407	役員退職慰労引当金繰入額	13	退職給付引当金繰入額	64	通信費	7,072	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">7,775百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,445</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,657</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">7,412</td> </tr> </table>	荷造運賃	7,775百万円	広告宣伝費	14,445	販売促進費	4,630	貸倒引当金繰入額	923	給料手当	5,657	賞与引当金繰入額	412	役員退職慰労引当金繰入額	10	退職給付引当金繰入額	92	通信費	7,412
荷造運賃	6,209百万円																																				
広告宣伝費	11,193																																				
販売促進費	4,082																																				
貸倒引当金繰入額	932																																				
給料手当	4,978																																				
賞与引当金繰入額	407																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13																																				
退職給付引当金繰入額	64																																				
通信費	7,072																																				
荷造運賃	7,775百万円																																				
広告宣伝費	14,445																																				
販売促進費	4,630																																				
貸倒引当金繰入額	923																																				
給料手当	5,657																																				
賞与引当金繰入額	412																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10																																				
退職給付引当金繰入額	92																																				
通信費	7,412																																				
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	土地	251	電話加入権	5	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	建物及び構築物	66百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	7																								
建物及び構築物	10百万円																																				
土地	251																																				
電話加入権	5																																				
建物及び構築物	66百万円																																				
機械装置及び運搬具	0																																				
器具及び備品	7																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,773百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> <tr> <td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,236</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に営業譲受けにより増加した資産の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,773百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,082	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	3,546	現金及び現金同等物	13,236	流動資産	60百万円	固定資産	130	転換社債の転換による資本金増加額	1百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	0	転換による転換社債減少額	2	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,512百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,984</td> </tr> <tr> <td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,265</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,512百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,984	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	2,736	現金及び現金同等物	11,265	転換社債の転換による資本金増加額	2百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	2	転換による転換社債減少額	4
現金及び預金勘定	12,773百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,082																																
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	3,546																																
現金及び現金同等物	13,236																																
流動資産	60百万円																																
固定資産	130																																
転換社債の転換による資本金増加額	1百万円																																
転換社債の転換による資本準備金増加額	0																																
転換による転換社債減少額	2																																
現金及び預金勘定	11,512百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,984																																
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	2,736																																
現金及び現金同等物	11,265																																
転換社債の転換による資本金増加額	2百万円																																
転換社債の転換による資本準備金増加額	2																																
転換による転換社債減少額	4																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>303</td> <td>103</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,471</td> <td>800</td> <td>1,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,147</td> <td>516</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,921</td> <td>1,420</td> <td>2,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	303	103	199	器具及び備品	2,471	800	1,671	その他	1,147	516	630	合計	3,921	1,420	2,501	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>857</td> <td>224</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,321</td> <td>1,058</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,052</td> <td>419</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,231</td> <td>1,703</td> <td>2,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	857	224	632	器具及び備品	2,321	1,058	1,263	その他	1,052	419	632	合計	4,231	1,703	2,528
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
機械装置及び運搬具	303	103	199																																														
器具及び備品	2,471	800	1,671																																														
その他	1,147	516	630																																														
合計	3,921	1,420	2,501																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
機械装置及び運搬具	857	224	632																																														
器具及び備品	2,321	1,058	1,263																																														
その他	1,052	419	632																																														
合計	4,231	1,703	2,528																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,516百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	638百万円	1年超	1,878百万円	合計	2,516百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	749百万円	1年超	1,951百万円	合計	2,700百万円																																				
1年内	638百万円																																																
1年超	1,878百万円																																																
合計	2,516百万円																																																
1年内	749百万円																																																
1年超	1,951百万円																																																
合計	2,700百万円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	885百万円	減価償却費相当額	901百万円	支払利息相当額	54百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	875百万円	減価償却費相当額	803百万円	支払利息相当額	95百万円																																				
支払リース料	885百万円																																																
減価償却費相当額	901百万円																																																
支払利息相当額	54百万円																																																
支払リース料	875百万円																																																
減価償却費相当額	803百万円																																																
支払利息相当額	95百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	183	235	51	395	518	123
	(2) 債券						
	国債・地方債等	6	7	0	6	7	0
	社債	-	-	-	741	759	17
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	425	479	54	359	407	48
	小計	616	723	106	1,502	1,691	189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280	261	19	667	556	111
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	815	791	23
	その他	-	-	-	500	428	71
	(3) その他	351	320	30	258	234	24
	小計	632	582	50	2,241	2,011	230
	合計	1,248	1,305	56	3,744	3,703	40

(注) 前連結会計年度において、有価証券について79百万円(その他有価証券で時価のある株式23百万円、その他56百万円)減損処理を行っており、当連結会計年度において、有価証券について165百万円(その他有価証券で時価のある株式44百万円、その他121百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
476	9	179	834	121	15

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）	当連結会計年度（平成15年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	3,703	2,793
非上場債券	120	296
非上場株式	399	625

6. その他有価証券のうち満期があるもの（及び満期保有目的の債券）の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）				当連結会計年度（平成15年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	7	-	-	7	-	-	-
(2) 社債	-	120	-	-	97	1,750	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	428
2. その他	-	401	71	-	38	231	106	-
合計	-	529	71	-	142	1,981	106	428

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨オプション取引及び、通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建								
	ブット米ドル	354	283	15	7	283	212	18	1
	買建								
	コール米ドル	354	283	4	3	283	212	4	10
	通貨スワップ取引 米ドル	-	-	-	-	3,409	3,149	70	70
	合 計	354	283	11	11	3,692	3,362	83	78

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. スワップ取引及びオプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	327	395
年金資産	215	232
未積立退職給付債務(+)	111	163
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	70	118
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	41	44
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	41	44

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
勤務費用	39	50
利息費用	7	8
期待運用収益	4	6
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	22	40
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用(+ + + + +)	64	92

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
割引率	3.0%	2.5%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、費用処理することとして います)	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、発生年度から費用処理す ることとしています)	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>割賦売上未実現利益繰延否認</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">535</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	0	賞与引当金損金算入限度超過額	116	未払事業税否認	171	割賦売上未実現利益繰延否認	50	役員退職慰労引当金否認	87	投資有価証券評価損	51	-	-	繰越欠損金	235	その他	110	繰延税金資産小計	823	評価性引当額	235	繰延税金資産合計	588	その他有価証券評価差額金	22	未実現固定資産売却損	29	繰延税金負債小計	52	繰延税金資産の純額	535	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>割賦売上未実現利益繰延否認</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">585</td></tr> </table> <p>2. 地方税等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.74%から40.43%に変更されております。これにより繰延税金資産の額が5百万円減少し当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。</p>	-	-	賞与引当金損金算入限度超過額	147	未払事業税否認	221	割賦売上未実現利益繰延否認	21	役員退職慰労引当金否認	86	投資有価証券評価損	61	有価証券評価差額金	15	繰越欠損金	94	その他	104	繰延税金資産小計	706	評価性引当額	94	繰延税金資産合計	614	-	-	未実現固定資産売却損	29	繰延税金負債小計	29	繰延税金資産の純額	585
貸倒引当金損金算入限度超過額	0																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	116																																																																
未払事業税否認	171																																																																
割賦売上未実現利益繰延否認	50																																																																
役員退職慰労引当金否認	87																																																																
投資有価証券評価損	51																																																																
-	-																																																																
繰越欠損金	235																																																																
その他	110																																																																
繰延税金資産小計	823																																																																
評価性引当額	235																																																																
繰延税金資産合計	588																																																																
その他有価証券評価差額金	22																																																																
未実現固定資産売却損	29																																																																
繰延税金負債小計	52																																																																
繰延税金資産の純額	535																																																																
-	-																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	147																																																																
未払事業税否認	221																																																																
割賦売上未実現利益繰延否認	21																																																																
役員退職慰労引当金否認	86																																																																
投資有価証券評価損	61																																																																
有価証券評価差額金	15																																																																
繰越欠損金	94																																																																
その他	104																																																																
繰延税金資産小計	706																																																																
評価性引当額	94																																																																
繰延税金資産合計	614																																																																
-	-																																																																
未実現固定資産売却損	29																																																																
繰延税金負債小計	29																																																																
繰延税金資産の純額	585																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	カタログ事業	頒布事業	単品通販事業	金融サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	67,132	9,787	7,029	4,545	1,522	90,016	-	90,016
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	-	36	-	268	310	310	-
計	67,138	9,787	7,065	4,545	1,791	90,327	310	90,016
営業費用	61,378	9,412	6,520	2,659	1,210	81,181	371	80,810
営業利益(又は営業損失)	5,760	374	544	1,885	580	9,146	60	9,206
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	44,826	1,559	4,205	17,454	7,462	75,507	1,432	76,940
減価償却費	422	34	44	26	158	687	35	723
資本的支出	1,144	29	217	13	289	1,694	15	1,709

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業

(2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業

(3) 単品通販事業 専業として事業展開を行っている通信販売事業

(4) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業

(5) その他の事業 封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等同梱する事業)、インターネット事業、化粧品事業及びビル賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,432百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、カタログ事業、頒布事業、金融サービス事業、その他の事業の4区分により表示しておりましたが、カタログ事業およびその他の事業に含めて表示しておりました「単品通販事業」を独立区分して表示する変更を行いました。この変更は、従来の事業展開別の事業区分に加え連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している管理区分を勘案することにより、「単品通販事業」の事業展開の実態をより明瞭に表示し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融サー ビス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	59,418	8,844	4,277	3,926	748	77,215	-	77,215
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	-	1	-	236	262	262	-
計	59,443	8,844	4,278	3,926	984	77,477	262	77,215
営業費用	54,843	8,238	4,035	2,125	699	69,943	309	69,633
営業利益（又は営業損失）	4,599	605	242	1,800	285	7,534	47	7,581
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	44,521	1,598	1,373	15,796	5,214	68,504	1,389	69,893
減価償却費	436	46	2	27	120	633	24	657
資本的支出	1,244	145	4	27	1,606	3,029	-	3,029

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融サー ビス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	76,545	10,418	11,076	4,668	2,418	105,126	-	105,126
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	-	45	-	274	321	321	-
計	76,547	10,418	11,121	4,668	2,693	105,448	321	105,126
営業費用	70,376	9,869	10,207	2,857	1,528	94,839	397	94,442
営業利益（又は営業損失）	6,170	548	914	1,811	1,164	10,609	75	10,684
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	49,390	2,104	5,864	18,549	8,896	84,806	1,449	86,255
減価償却費	414	26	55	23	189	710	76	787
資本的支出	2,880	95	24	5	1,570	4,575	2	4,578

（注）1．事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2．事業区分の主要な内容

(1)カ タ ロ グ 事 業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業

(2)頒 布 事 業 頒布を主体とした食料品等の販売事業

(3)単 品 通 販 事 業 専業として事業展開を行っている通信販売事業

(4)金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業

(5)そ の 他 の 事 業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等同梱する事業）、インターネット事業、化粧品事業及びビル賃貸事業等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,449百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産及び厚生施設であります。

5．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容または業職	議決権等の所有（被所有割合）	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員（主要株主）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	（株）友華堂（注1）	埼玉県上尾市	50	印鑑販売	（被所有）直接13.64%	役員1人	商品仕入	当社所有土地、建物の譲渡（注2） 売却代金 売却損	66 262	未収入金	9

（注）1. 提出会社代表取締役 安野 清及び近親者が議決権の100%を直接に保有しております。

2. 売却価格については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,682円13銭	1株当たり純資産額	1,760円57銭
1株当たり当期純利益	254円24銭	1株当たり当期純利益	291円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	254円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	278円30銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また当社は平成14年5月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準を前連結会計年度に適用しかつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,529円21銭
		1株当たり当期純利益金額	231円13銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	231円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	-	6,253
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	-	6,253
期中平均株式数(千株)	-	21,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	6
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(5)
普通株式増加数(千株)	-	1,050
(うち転換社債)	-	(1,050)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>第2回無担保転換社債の発行</p> <p>平成14年3月19日及び平成14年3月26日開催の取締役会において、下記のとおり転換社債の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 5,000百万円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年0.2%</p> <p>(4) 償還期限 平成19年3月30日</p> <p>(5) 転換価格 4,592円</p> <p>(6) 払込期日 平成14年4月15日</p> <p>(7) 募集方法 一般募集</p> <p>(8) 資金の用途 借入金の返済、設備資金及び投融資</p> <p>(9) 担保 物上担保及び補償は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)ペルーナ	第1回無担保社債	平成12年12月20日	5,000	5,000	年2.06%	無担保	平成17年12月20日	
(株)ペルーナ	第2回無担保転換社債	平成14年4月15日	5,000	5,000	年0.20%	無担保	平成19年3月30日	
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-	-

(注) 1. 転換社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	発行すべき株式の内容	転換価格
第2回無担保転換社債	自平成14年5月1日 至平成19年3月29日	普通株式	1株につき4,592円00銭の割合で転換する

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	5,000	5,000	-

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,680	1,439	1.375%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,363	805	2.06	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,968	2,756	2.06	平成15年~22年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	8,012	5,001	-	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	656	580	453	421

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

中瀬 須通



代表社員
関与社員 公認会計士

森井 通世



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベルーナの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

中瀬 洵 通



代表社員
関与社員 公認会計士

森井 通 世



関与社員 公認会計士

久保 直 生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成14年3月31日現在)		第 27 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	11,113		9,900	
2. 受取手形		10		1	
3. 売掛金		4,690		5,106	
4. 割賦売掛金		7,510		8,129	
5. 営業貸付金	2	16,574		17,421	
6. 有価証券		3,218		2,409	
7. 商品		4,084		4,669	
8. 貯蔵品		634		720	
9. 前渡金		2		5	
10. 前払費用		213		392	
11. 繰延税金資産		433		412	
12. 未収入金	5	1,164		1,703	
13. リース債権信託受益権		2,000		2,000	
14. その他		86		244	
貸倒引当金		836		906	
流動資産合計		50,901	69.5	52,212	63.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	10,787		11,771	
減価償却累計額		3,742	7,044	4,091	7,679
2. 構築物		442		442	
減価償却累計額		212	229	232	209
3. 機械及び装置		690		700	
減価償却累計額		529	161	558	141
4. 車両運搬具		109		111	
減価償却累計額		90	18	94	16
5. 器具及び備品		585		548	
減価償却累計額		414	171	374	173
6. 土地	1		8,709		9,678
7. 建設仮勘定			488		934
有形固定資産合計		16,823	23.0	18,834	22.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 26 期 (平成14年3月31日現在)		第 27 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 借地権	3		3	
2. 電話加入権	47		48	
3. 施設利用権	15		14	
4. ソフトウェア	128		285	
5. その他	0		0	
無形固定資産合計	196	0.3	352	0.4
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	1,989		4,591	
2. 関係会社株式	304		410	
3. 出資金	163		136	
4. 長期貸付金	50		110	
5. 関係会社長期貸付金	2,338		4,732	
6. 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	38		71	
7. 長期前払費用	52		268	
8. 繰延税金資産	127		206	
9. その他	227		290	
貸倒引当金	20		75	
投資その他の資産合計	5,272	7.2	10,744	13.1
固定資産合計	22,292	30.5	29,930	36.4
資産合計	73,193	100.0	82,142	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	17,860		19,602	
2. 買掛金	3,322		3,932	
3. 短期借入金	1,680		1,439	
4. 1年内返済予定長期借入金	1,263		713	
5. 1年内償還予定転換社債	8		-	
6. 未払金	211		190	
7. 未払費用	3,194		4,031	
8. 未払法人税等	1,910		2,248	
9. 前受金	353		387	
10. 預り金	118		104	
11. 賞与引当金	376		399	
12. 割賦売上未実現利益	919		421	
13. その他	15		31	
流動負債合計	31,233	42.7	33,503	40.8

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成14年3月31日現在)		第 27 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
1. 社債		5,000		5,000	
2. 転換社債		-		5,000	
3. 長期借入金	1	4,393		2,273	
4. 退職給付引当金		8		37	
5. 役員退職慰労引当金		209		213	
6. その他		23		95	
固定負債合計		9,634	13.1	12,619	15.4
負債合計		40,868		46,123	56.2
(資本の部)					
資本金	3	6,770	9.3	-	-
資本準備金		7,167	9.8	-	-
利益準備金		188	0.3	-	-
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金		12,983		-	-
(2) 当期末処分利益		5,193		-	-
その他の剰余金合計		18,176	24.8	-	-
その他有価証券評価差額金		31	0.0	-	-
自己株式		10	0.0	-	-
資本合計		32,324	44.2	-	-

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成14年3月31日現在)			第 27 期 (平成15年3月31日現在)		
		金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
資本金	3	-	-	-	6,773	8.2	
資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			7,169		
資本剰余金合計		-	-	-	7,169	8.7	
利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			188		
(2) 任意積立金							
1. 別途積立金		-			16,983		
(3) 当期末処分利益		-			6,161		
利益剰余金合計		-	-	-	23,333	28.4	
その他有価証券評価差額金		-	-	-	23	0.0	
自己株式	4	-	-	-	1,233	1.5	
資本合計		-	-	-	36,019	43.8	
負債・資本合計		73,193	100.0		82,142	100.0	

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 26 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第 27 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		%		%		
(1) 商品売上高						
1. 一般販売売上高	57,745		68,006			
2. 割賦販売売上高	19,390		19,390			
商品売上高合計	77,135		87,396			
(2) 貸金利息収入	4,473		4,630			
(3) その他の営業収入	844	82,453 100.0	1,392	93,419 100.0		
売上原価						
(1) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高	3,953		4,084			
2. 当期商品仕入高	37,363		42,512			
小計	41,316		46,596			
3. 商品期末たな卸高	4,084		4,669			
商品売上原価合計	37,232		41,926			
(2) 貸金利息収入原価	14	37,247 45.2	9	41,936		
売上総利益		45,206 54.8		51,482		
割賦売上利益調整						
1. 割賦未実現利益戻入額	1,333		919			
2. 割賦未実現利益繰延額	919	414 0.5	421	497		
差引売上総利益		45,620 55.3		51,980 55.6		
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運賃	5,737		6,987			
2. 広告宣伝費	9,774		11,898			
3. 販売促進費	3,722		4,166			
4. 貸倒引当金繰入額	855		941			
5. 役員報酬	86		88			
6. 給料手当	4,130		4,524			
7. 賞与引当金繰入額	376		399			
8. 退職給付引当金繰入額	64		92			
9. 役員退職慰労引当金繰入額	13		10			
10. 通信費	6,264		6,785			
11. 支払手数料	2,432		2,508			
12. 減価償却費	534		556			
13. その他	2,957	36,950 44.8	3,439	42,398 45.3		
営業利益		8,670 10.5		9,581 10.3		

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 26 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 27 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益	1		%		%
1. 受取利息		45		65	
2. 有価証券利息		38		79	
3. 受取配当金		6		7	
4. 投資有価証券売却益		-		105	
5. 受取賃貸料		120		116	
6. 支払不要債務益		54		27	
7. 保険解約益		3		4	
8. 受取補償金		62		49	
その他		87	419	116	573
営業外費用					
1. 支払利息		136		78	
2. 社債利息		103		112	
3. 社債発行費		-		119	
4. 有価証券売却損		19		-	
5. その他		133	391	143	454
経常利益			8,698		9,700
特別利益					
1. 償却債権取立益		29		35	
2. 貸倒引当金戻入益		62	92	-	35
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	26		66	
2. 固定資産売却損	3	267		-	
3. 投資有価証券評価損		79		165	
4. 投資有価証券売却損		150		-	
5. 会員権評価損		5		-	
6. 会員権売却損		62		-	
7. 関係会社株式評価損		-		47	
8. 貸倒引当金繰入額		-	592	30	310
税引前当期純利益			8,198		9,425
法人税、住民税及び事業税		3,472		3,987	
法人税等調整額		8	3,463	19	3,967
当期純利益			4,735		5,457
前期繰越利益			457		704
当期未処分利益			5,193		6,161

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 26 期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		第 27 期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	
	金	額	金	額
当期末処分利益		5,193		6,161
利益処分額				
1. 利益準備金	-			
2. 配当金	489		530	
3. 任意積立金				
別途積立金	4,000	4,489	5,000	5,530
次期繰越利益		704		631

重要な会計方針

期 別 項 目	第 26 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	第 27 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	第 26 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	第 27 期 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（5年）による定額法 により按分した額をそれぞれ発生事業 年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を引当 計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. 割賦販売の会計処理	<p>賦払期間が6か月以上の割賦販売上 高は、期中は通常の売上と同様の処理 を行い、期末において支払期日未到来分 につき、それに対応する未実現利益を割賦 売上未実現利益として売上総利益より控 除し、これを負債の部に計上すること によって割賦販売による未実現利益を除去 する方法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>同 左</p>
9. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リス クを回避する目的で為替予約取引 を行っております。</p>
10. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

期 別	第 26 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
項 目		<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

第 26 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>「未収入金」は、前期まで流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当期に総資産の100分の1を越えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の流動資産「その他」に含まれている未収入金は478百万円であります。</p>	<p>前事業年度におきましては、コンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で期末日現在当社に未だ入金がないもの(当事業年度末779百万円、前事業年度末701百万円)について「売掛金」として表示しておりましたが、その回収期間、回収リスク等が他の売掛金と異なること、また売掛債権回収に占める割合が年々増加していることから会社の財政状態をより適正に表示するために当該売上債権を未収入金とし当事業年度より「未収入金」に含めて表示しております</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 26 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 27 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券等のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金は31百万円、繰延税金負債は22百万円となっております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において流動資産に含めておりました自己株式(0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示してありません。</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成15年2月28日及び平成15年3月20日開催の取締役会において、下記のとおり有償株主割当による第1回新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>(1)割当の権利を有するもの 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主</p> <p>(2)発行する新株予約権の数 2,120,630個(所有株式数10株につき1個)</p> <p>(3)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式2,120,630株(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(4)発行価格 112円</p> <p>(5)権利行使時の1株当たり払込金額 4,028円</p> <p>(6)行使期間 平成15年10月1日から平成18年9月29日まで</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 26 期 (平成14年 3月31日現在)	第 27 期 (平成15年 3月31日現在)																																																
<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,724</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,455</td> </tr> </table> <p>2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 34,624,600株</p> <p style="margin-left: 20px;">発行済株式総数 19,569,939株</p> <p>「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="margin-left: 20px;">流動資産</p> <p style="margin-left: 40px;">未収入金 908百万円</p> <p>6 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保 証 先</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株)</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 配当制限 転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>第1回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第20期)以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税及び住民税額控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に10億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成8年4月以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>	現金及び預金	100百万円	建物	5,798	土地	7,826	計	13,724	短期借入金	1,057	1年内返済予定長期借入金	1,199	長期借入金	4,198	計	6,455	保 証 先	金 額	(株)エルドラド	675百万円	フレンドリー(株)	175百万円	計	850百万円	<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,511</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,921</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,826</td> </tr> </table> <p>2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="margin-left: 20px;">普通株式 34,624,600株</p> <p style="margin-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="margin-left: 40px;">普通株式 21,530,723株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式320,227株であります。</p> <p>5</p> <p>6 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保 証 先</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	100百万円	建物	6,511	土地	8,309	計	14,921	短期借入金	1,065	1年内返済予定長期借入金	653	長期借入金	2,108	計	3,826	保 証 先	金 額	(株)エルドラド (借入)	575百万円	フレンドリー(株) (仕入債務)	76百万円	計	651百万円
現金及び預金	100百万円																																																
建物	5,798																																																
土地	7,826																																																
計	13,724																																																
短期借入金	1,057																																																
1年内返済予定長期借入金	1,199																																																
長期借入金	4,198																																																
計	6,455																																																
保 証 先	金 額																																																
(株)エルドラド	675百万円																																																
フレンドリー(株)	175百万円																																																
計	850百万円																																																
現金及び預金	100百万円																																																
建物	6,511																																																
土地	8,309																																																
計	14,921																																																
短期借入金	1,065																																																
1年内返済予定長期借入金	653																																																
長期借入金	2,108																																																
計	3,826																																																
保 証 先	金 額																																																
(株)エルドラド (借入)	575百万円																																																
フレンドリー(株) (仕入債務)	76百万円																																																
計	651百万円																																																

第 26 期 (平成14年3月31日現在)	第 27 期 (平成15年3月31日現在)																
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	3,000	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	3,000
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円																
借入実行残高	-																
<hr/>																	
差引額	3,000																
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円																
借入実行残高	-																
<hr/>																	
差引額	3,000																

(損益計算書関係)

第 26 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1	1 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は127百万円であります
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 13百万円	建物 59百万円
器具及び備品 12百万円	器具及び備品 7百万円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3
建物 10百万円	
土地 251百万円	
電話加入権 5百万円	

(リース取引関係)

第 26 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕				第 27 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	285	100	185	機械装置及び運搬具	833	216	617
器具及び備品	2,453	784	1,669	器具及び備品	2,321	1,058	1,263
ソフトウェア	947	437	509	ソフトウェア	872	351	520
合計	3,686	1,321	2,364	合計	4,028	1,627	2,401
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		605百万円		1年内		707百万円
	1年超		1,772百万円		1年超		1,856百万円
	合計		2,377百万円		合計		2,564百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		845百万円		支払リース料		831百万円
	減価償却費相当額		864百万円		減価償却費相当額		756百万円
	支払利息相当額		52百万円		支払利息相当額		92百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 26 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	第 27 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 0百万円	- - 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 116	賞与引当金損金算入限度超過額 143
未払事業税否認 166	未払事業税否認 197
役員退職慰労引当金否認 87	役員退職慰労引当金否認 86
割賦売上未実現利益繰延否認 50	割賦売上未実現利益繰延否認 21
投資有価証券評価損 51	投資有価証券評価損 61
- -	関係会社株式評価損 19
- -	有価証券評価差額金 15
その他 110	その他 116
繰延税金資産合計 583	繰延税金資産合計 618
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 22	- -
繰延税金負債合計 22	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産の純額 560	繰延税金資産の純額 618
	2. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.43%に変更されております。これにより繰延税金資産の額が6百万円減少し当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

第 26 期		第 27 期	
1 株当たり純資産額	1,651円95銭	1 株当たり純資産額	1,698円18銭
1 株当たり当期純利益	242円01銭	1 株当たり当期純利益	254円48銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	241円92銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	242円91銭
なお、1 株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して計算しております。		<p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。</p> <p>また、当社は平成14年 5 月21日付で株式 1 株につき 1.1株の株式分割をしております。</p> <p>なお、同会計基準を前事業年度に適用しかつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1 株当たり純資産額	1,501円78銭
		1 株当たり当期純利益金額	220円01銭
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	219円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第26期	第27期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	-	5,457
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	-	5,457
期中平均株式数(千株)	-	21,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	6
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(5)
普通株式増加数(株)	-	1,050
(うち転換社債)	-	(1,050)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第 26 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	第 27 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕
<p>第2回無担保転換社債の発行</p> <p>平成14年3月19日及び平成14年3月26日開催の取締役会において、下記のとおり転換社債の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 5,000百万円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年0.2%</p> <p>(4) 償還期限 平成19年3月30日</p> <p>(5) 転換価格 4,592円</p> <p>(6) 払込期日 平成14年4月15日</p> <p>(7) 募集方法 一般募集</p> <p>(8) 資金の用途 借入金の返済、設備資金及び投融資</p> <p>(9) 担保 物上担保及び補償は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>	

附属明細表

a. 有価証券明細

(1) 有価証券

(単位：百万円)

		種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	そ の 他	(証券投資信託受益証券)	百万口	
		国際投信投資顧問(株) マネー・マネジメント・ファンド	1,703	1,703
		UFJパートナーズ投信(株) 中期国債ファンド	601	601
		第6回公社債投信	104	104
		計	-	2,409
		有価証券合計	-	2,409

(2) 投資有価証券

(単位：百万円)

		銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	株		株	
		(株)ゼープラス	3,000,000	486
		(株)ニッセン	223,500	225
		(株)千趣会	288,000	204
		(株)オプトロム	610,000	100
		(株)足利銀行 第1回優先株式	200,000	100
		共立印刷(株)	20,000	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回11種転換型優先株式	100	100
		(株)市ヶ谷ティーアールエス	220	66
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	99	44
		(株)ベネフィットジャパン	6	30
		その他25銘柄	641,157	190
		計	4,983,083	1,647
証 券	債	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
		General Motors Acceptance Corporation	476	497
		Merri Lynch & Co., Inc デジタル米ドルパワーデュアル債	500	428
		General Electric Capital Corporation	238	254
		Ford Motor Credit	238	234
		その他9銘柄	908	868
			計	2,362

(単位：百万円)

		種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券		(投資信託受益証券)	口	
	そ	バリュー・パートナーズ・リミテッド JA-VPチャイナ・ニューセンチュリー・ファンド	8,000	108
		ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパ ニー・リミテッド K O B E ・ パ ワ ー ・ フ ァ ン ド	5	105
		U B S オ コ ー ナ ー ・ エ ル エ ル シ ー U B S グ ロ ー バ ル ・ エ ク イ テ ィ ・ ア ー ビ ト ラ ー ジ ・ フ ァ ン ド	10,000	95
		グ ロ ー バ ル ・ フ ァ ン ズ ・ ト ラ ス ト ・ カ ン パ ニ ー 日 中 互 恵 ・ 起 業 家 フ ァ ン ド	10,000	89
	の	ゴ ー ル ド マ ン サ ッ ク ス 投 信 株 G S ・ グ ロ ー バ ル ・ ボ ン ド & カ レ ン シ ー ・ ア ロ ケ ー シ ョ ン ・ フ ァ ン ド	56,109,746	58
		メ リ ル リ ン チ フ ァ ン ド マ ネ ジ メ ン ト カ ン パ ニ ー ス ー パ ー ・ マ ネ ー ・ マ ー ケ ッ ト ・ フ ァ ン ド イ ン ス テ ィ チ ュ ー シ ョ ナ ル 1	470,663	56
		ピ ク テ 投 信 投 資 顧 問 株 K O B E “ B U Y ” J A P A N ” F U N D 2 1 -	10,000	38
		安 田 ペ イ ン ウ ェ バ ー 投 信 株 Y P W グ ロ ー バ ル ・ ボ ン ド ・ オ ー プ ン	35,000,000	31
	他	I B J フ ァ ン ド マ ネ ジ メ ン ト (ル ク セ ン ブ ル グ) エ ス ・ エ イ ダ ブ ル フ ァ ン タ ジ ー	171	30
		その他 3 銘柄	-	47
		計	-	660
		投資有価証券合計	-	4,591

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	10,787	1,119	134	11,771	4,091	425	7,679	
	構築物	442	-	-	442	232	20	209	
	機械及び装置	690	9	-	700	558	28	141	
	車両運搬具	109	4	2	111	94	6	16	
	器具及び備品	585	56	93	548	374	45	173	
	土地	8,709	969	-	9,678	-	-	9,678	
	建設仮勘定	488	2,717	2,271	934	-	-	934	
	計	21,811	4,876	2,502	24,185	5,351	526	18,834	-
無形固定資産	借地権	-	-	-	3	-	-	3	
	電話加入権	-	-	-	48	-	-	48	
	施設利用権	-	-	-	25	11	1	14	
	ソフトウェア	-	-	-	361	75	40	285	
	その他	-	-	-	0	0	0	0	
	計	-	-	-	439	87	41	352	-
長期前払費用	52	247	-	299	31	31	268	-	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	...栃木県上都賀郡	宇都宮流通システムセンター	1,053百万円
土地	...栃木県上都賀郡	宇都宮流通システムセンター	733百万円
	埼玉県上尾市	領家山下クリニックセンター	145百万円
建設仮勘定	...埼玉県上尾市	本社	222百万円
	...埼玉県上尾市	領家丸山流通システムセンター	324百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,770	2	-	6,773
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1.2.	(19,569,939)	(1,960,784)	(-)	(21,530,723)
	普通株式(注)2. (百万円)	6,770	2	-	6,773
	計 (株)	(19,569,939)	(1,960,784)	(-)	(21,530,723)
	計 (百万円)	6,770	2	-	6,773
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)3. (百万円)	7,167	2	-	7,169
	計 (百万円)	7,167	2	-	7,169
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	188	-	-	188
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)4. (百万円)	12,983	4,000	-	16,983
	計	13,171	4,000	-	17,171

(注) 1. 当期末における自己株式数は、320,227株であります。

2. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの2百万円(3,791株)及び株式分割によるもの(1,956,993株)であります。

3. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの2百万円であります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位:百万円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金		856	981	856	-	981	
賞与引当金		376	399	376	-	399	
役員退職慰労引当金		209	10	5	-	213	

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

a. 現金及び預金

(単位：百万円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		2		
預	当座預金		85		
	普通預金		6,047		
	郵便貯金		0		
	振替貯金		781		
	定期預金		2,984		
	小計		9,898		
	合計		9,900		

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)オリコム				1		
(株)クリエイティブジョイ				0		
		合計		1		

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成15年	4	月		1		
	5	月		0		
		合計		1		

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)ピーアールセンター				419		
(株)東洋漢方研究所				60		
ベルネット	インターナショナル	ホン		33		
コン	リミテッド					
ピーエヌ	インターナショナル	ユーエ		6		
スエー	インク					
(株)フローラ				4		
その他				4,581		
		合計		5,106		

d. 割賦売掛金

(単位:百万円)

内 訳	金 額	摘 要
商品の後払式割賦販売による売掛金	8,129	
計	8,129	

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は604千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

売掛金・割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:百万円)

項 目	前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
売掛金	4,690	71,950	71,533	5,106	93.34%	24.85日
割賦売掛金	7,510	21,081	20,462	8,129	71.57%	135.40日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

e. 営業貸付金

営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:百万円)

前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
16,574	8,676	7,829	17,421	31.01%	715.03日

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は65千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

f. 商品

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
衣料品	2,993	
家庭用品	450	
身の回り・趣味用品	753	
食料品	202	
その他	269	
合計	4,669	

g. 貯蔵品

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
カタログ・チラシ印刷用紙	687	
販売促進用品	13	
消耗品	16	
その他	3	
合計	720	

固定資産

a. 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)エルドラド	3,330	
(株)オージオ	1,250	
その他	152	
合計	4,732	

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
日本通運(株)	1,132	
共立印刷(株)	828	
国際紙パルプ商事(株)	632	
ヤマト運輸(株)	631	
(株)光陽社	505	
その他	15,871	
合計	19,602	

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成15年4月	5,773	
5月	4,356	
6月	5,069	
7月	4,400	
8月	2	
合計	19,602	

b. 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
エスピーシー(株)	150	
中国シルク(株)	78	
(有)子持工芸	64	
(株)山本定	60	
双葉商事(株)	51	
その他	3,527	
合計	3,932	

固定負債

a . 社債 5,000百万円

b . 転換社債 5,000百万円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

c . 長期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	期 末 残 高	摘 要
(株)UFJ銀行	426	
(株)足利銀行	388	
(株)三井住友銀行	345	
(株)みずほ銀行	278	
日本政策投資銀行	276	
その他	558	
計	2,273	

(注) 5年内における長期借入金返済予定額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年超2年以内	564
2年超3年以内	488
3年超4年以内	368
4年超5年以内	321

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 50株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 1. 平成14年6月24日開催の取締役会により、1単元の株式数を100株から50株に変更しております。

なお、実施日は平成14年8月1日であります。

2. 「株式の名義書換え」ならびに「単元未満株式の買取り」の取扱場所および代理人の住所は、平成15年5月6日より東京都千代田区丸の内1丁目4番5号に変更となりました。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度自平成13年4月1日
(第26期) 至平成14年3月31日〕 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | (普通社債) | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | |
| 報告期間(自平成14年6月27日 至平成14年6月30日) | | 平成14年7月9日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成14年7月1日 至平成14年7月31日) | | 平成14年8月8日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成14年8月1日 至平成14年8月31日) | | 平成14年9月6日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成14年9月1日 至平成14年9月30日) | | 平成14年10月3日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成14年10月1日 至平成14年10月31日) | | 平成14年11月5日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成14年11月1日 至平成14年11月30日) | | 平成14年12月3日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成14年12月1日 至平成14年12月31日) | | 平成15年1月8日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成15年1月1日 至平成15年1月31日) | | 平成15年2月4日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成15年2月1日 至平成15年2月28日) | | 平成15年3月5日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成15年3月1日 至平成15年3月31日) | | 平成15年4月1日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成15年4月1日 至平成15年4月30日) | | 平成15年5月2日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成15年5月1日 至平成15年5月31日) | | 平成15年6月3日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成14年11月21日
関東財務局長に提出 |

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|-----------|--|--------------------------|
| (5) 臨時報告書 | | 平成14年11月22日
関東財務局長に提出 |
|-----------|--|--------------------------|

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|---------------------------|-------------------------------------|--------------------------|
| (6) 半期報告書 | 〔(第27期中) 自平成14年4月1日
至平成14年9月30日〕 | 平成14年12月26日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書及びその添付書類 | (新株予約権証券) | 平成15年2月28日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類 | | 平成15年3月10日
関東財務局長に提出 |

平成15年2月28日提出の有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類の訂正報告書であります

(9) 有価証券届出書の訂
正届出書及びその添
付書類

平成15年 3月20日
関東財務局長に提出

平成15年 2月28日提出の有価証券届出書及び平成15年 3月10日提出の有価証券届出書の訂正届出書の訂正届出書及びその添付書類であります

(10) 有価証券届出書の訂
正届出書およびその
添付書類

平成15年 5月16日
関東財務局長に提出

平成15年 2月28日提出の有価証券届出書、平成15年 3月10日提出の有価証券届出書の訂正届出書及び平成15年 3月20日提出の有価証券届出書の訂正届出書の訂正届出書及びその添付書類であります

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。